



# 国際化の最前線から



## 自治体の国際化戦略における 外国メディアを通じた情報発信の活用

(公財)フォーリン・プレスセンター (FPCJ) 理事長 児玉 和夫

自治体の国際化戦略は、かつては国際交流が中心でしたが、現在は海外からの観光客や企業の誘致、中小企業の海外進出の支援、地元産品の市場開拓など、経済分野に重点が移っています。各自治体では、さまざまな部署が地域資源のPRに取り組んでいることと思いますが、その際、日本に駐在する外国メディアにアプローチすることを担当者の皆さまにご提案します。

現在、日本では30カ国・地域、141機関、428人(2024年2月1日現在。FPCJ調べ)の外国メディアの記者が活動しています。私たちFPCJは、1976年の設立以来、外国メディアの日本取材を支援することで、日本についての多様で正確な報道が世界中で行われるよう活動しており、長年の経験や外国メディアとのネットワークを生かし、全国の自治体の海外向けPRに協力しています。

### 在日外国メディア向けの記者発表会、プレスツアー

例えば、2023年にはG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会から委託を受け、都内のアンテナショップで茨城県産の「クリ」の魅力を外国メディアにアピールするイベントの開催に協力しました。また、記者やカ



茨城県へのプレスツアーにはフランスや米国の記者らが参加。海外にも輸出されるサツマイモの収穫現場取材しました。

メラマンをグループで現地に招き、茨城県の農業や漁業、伝統産業を取材してもらう「プレストアー」も企画・運営しました。FPCJがこれまで全国47都道府県で実施した計600回近いプレストアーから、世界中で多くの報道が生まれ、各地への誘客、企業誘致の一助となりました。

### 取材の誘致、オンライン記者会見、プレスリリース配信

2021年には、藍染料の日本一の産地である徳島県の藍染製品をPRするため、ジェット口徳島からの委託により、日本に駐在するフランスと香港のメディアの記者に個別に働きかけて藍産業の現地取材に誘致し、それぞれの国・地域における報道につなげました。

そのほか、知事や市長が地元からオンラインで外国メディア向けに会見・記者発表を行うためのサポートや、自治体のユニークな取り組みや施策、イベントなどの案内をプレスリリースとして外国メディアに一斉配信するサービスも行っています。

在日外国メディアは、自国の読者・視聴者が関心を持ちそうな話題をいつも探しており、全国の自治体が展開している独自の取り組みや、まだあまり知られていない地域の魅力などは、彼らの格好の取材対象になります。

私たちFPCJは、全国の自治体と外国メディアを橋渡しすることで、皆さまの海外への情報発信、地方の競争力向上をサポートします。お気軽にご相談ください。

【お問合せ：広報企画課 [sc@fpcjpn.or.jp](mailto:sc@fpcjpn.or.jp)】

### プロフィール

児玉 和夫 (こだま かずお)  
1976年に外務省入省。外務報道官、OECD代表部大使、EU代表部大使などを歴任し、2020年9月に外務省を退官。同年11月より現職。